

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	①水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保
			施策の小項目名	○水源施設の維持・修繕
主な取組	離島４ダムの機能維持		対応する成果指標	水道広域化実施市町村数（累計）
施策の方向	・ 水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、既存水源施設の維持・修繕を行うなど水資源の安定的な確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、離島4ダムの維持・修繕による施設の長寿命化対策に取り組む。		県	離島4ダムの維持・修繕	維持・修繕	
			県管理離島4ダムの維持・修繕施設数(内訳)		
			4ダム(継続4ダム)	4ダム(継続4ダム)	4ダム(継続4ダム)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		堰堤改良事業、ダムメンテナンス事業			予算事業名		堰堤改良事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
		当初予算額						
一括交付金 (ハード)	直接実施	57,048		265,782	一括交付金 (ハード)	直接実施	553,941	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
老朽化した施設（3ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。					老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。			
予算事業名		ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等			予算事業名		ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
		当初予算額						
県単等	直接実施	150,048		196,158	県単等	直接実施	191,498	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
老朽化した施設（4ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。					老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。			
活動指標名		県管理離島4ダムの維持・修繕施設数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4ダム	4ダム（継続4ダム）	100.0%		順調	ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理のすべてのダムにおいて長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は4ダムにおいて長寿命化計画に基づく維持管理を行ったことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○点検結果や健全度の評価を踏まえて長寿命化計画を適宜見直すことで、ダムの安全性および機能を長期的に保持し、施設を良好な状態に保つ。	施設の点検を実施し、ダム長寿命化計画に基づき効率的な長寿命化対策を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努め、長寿命化計画に基づく維持管理を実施し、長期的なダム管理運用を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	点検結果や健全度の評価を踏まえたダム長寿命化計画に基づき維持管理を行いダムの安全性および機能を長期的に保持し、施設を良好な状態に保つ。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における各種汚水処理施設の整備推進
主な取組	下水道事業（離島）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島における公共用水域の水質保全を図るため、ほかの汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率(離島)		
		40.84%	40.90%	40.96%
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業（離島分））				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業（離島分））	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		一括交付金 （ハード）	その他		249, 550	353, 274	主な財源
					一括交付金 （ハード）	その他	729, 439
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
離島市町村において、地域特性を考慮した污水管渠等の整備を推進した。					離島市町村において、地域特性を考慮した污水管渠等の整備を推進する。		
活動指標名	下水道整備進捗率（離島）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	39. 9%	40. 84%	97. 7%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
下水道整備進捗率（離島）は、目標値40.84%に対して実績値39.9%であり、取組は順調に推移している。 下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と離島市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。	○ 市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施し、要望額の把握や今後の計画を確認し整備の優先度に応じた予算配分を検討した。 ○ 各種交付金等の活用を関係市町村に対して周知し、石垣市において、新たに創設された地域未来交付金の活用を検討することとなった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	污水管整備にかかる所要額の確保や、職員不足が課題となっている。	② 連携の強化・改善	所要額確保のため、例年実施している、市町村事業説明会や予算要望ヒアリングにおいて、補正予算の制度周知および活用や促すとともに、職員不足への取り組みとして官民連携の推進について情報共有を図る。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	近年の物価高騰等の影響により、離島における下水道整備費用は、割高となっており、整備進捗を遅らせる要因となっている。	② 連携の強化・改善	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と離島市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（浸水対策（離島））		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
社会基盤等の防災・震災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進		
		浸水対策整備面積(離島)(累計)		
		22.7ha	4.5ha(27.2ha)	4.5ha(31.7ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	市町村事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
市町村	直接実施		

令和7年度活動内容

石垣市において、雨水管渠の整備を推進した。

予算事業名	市町村事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	直接実施		

令和8年度活動計画

石垣市において、雨水管渠の整備を推進するため、実施設計業務を発注する。

活動指標名	浸水対策整備面積（離島）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	22.6ha	22.7ha	99.6%	順調	石垣市において、雨水管渠の整備を推進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

浸水対策整備面積（離島）の年間増加量は、目標値22.7haに対して実績値22.6haであり、取組は順調に推移している。石垣市において、雨水管渠の整備を行い整備の進捗が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。	○令和7年9月にヒアリングを実施した結果、浸水対策に対する計画や課題が確認し優先度を把握した。 ○ハード対策の推進に加えて、内水ハザードマップの元となる浸水想定区域図について石垣市において策定済みとなりソフト面も推進が図られた。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	浸水対策に必要な所要額の確保や、職員不足が課題となっている。	② 連携の強化・改善	所要額確保のため、例年実施している、市町村事業説明会や予算要望ヒアリングにおいて、補正予算の制度周知および活用や促すとともに、職員不足への取り組みとして官民連携の推進について情報共有を図る。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ハード対策と合わせて、内水ハザードマップや浸水想定区域図の作成など、さらなるソフト面の充実による総合的内浸水対策が必要。	② 連携の強化・改善	例年実施している、市町村事業説明会や予算要望ヒアリングにおいて、ソフト対策の取組や活用可能な補助金等を紹介し、内水ハザードマップや浸水想定区域図の作成率の向上などソフト面の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	③公営住宅の確保及び空き家等の活用
			施策の小項目名	○離島地域における公営住宅の整備
主な取組	公営住宅整備事業（離島）		対応する成果指標	公営住宅管理戸数（離島）
施策の方向	・ 民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとしての公営住宅の整備・機能充実に取り組むとともに、老朽化した公営住宅については、計画的な更新と長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	県,市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数(離島)(内訳)		
		132戸(県:64戸・市町村:68戸)	139戸(県:新規123戸、累計187戸・市町村:新規16戸、累計84戸)	57戸(県:新規49戸、累計236戸・市町村:新規8戸、累計92戸)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

補助

90,243

87,474

令和7年度活動内容

市町村営住宅について、竹富町、与那国町で計2団地11戸の整備に着手した。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

補助

665,015

令和8年度活動計画

県営住宅は平良南団地67戸、平良北団地64戸、市町村については、宮古島市、与那国町、多良間村、渡嘉敷村で計4団地33戸の整備に着手する。

活動指標名

公営住宅着工戸数（離島）（内訳）

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

11戸

132戸（県：64戸・市町村：68戸）

8.3%

進捗状況

概ね順調

活動概要

市町村営住宅について、竹富町、与那国町で計2団地11戸の整備に着手した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備を予定していた県営平良北団地（第2期）64戸が入札不調により令和7年度の着工が困難となったことから、目標値に届かなかったものの、事業全体に大きな遅れはなく概ね順調に推移している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 ○市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。 ○工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について助言する。着工後も密に進捗の確認し、工事を円滑に進められるよう助言する。	○ 年2回の市町村ヒアリングにおいて、建設戸数や、整備時期、必要予算の聞き取りを行った。 ○ 住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行った。 ○ 市町村ヒアリング等において、経費の精算対応等の技術的助言をした。工事を円滑に進められるように、着工後は毎月進捗状況の確認を実施している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続きヒアリング等を通して整備要望等を把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、市町村の情報を収集、共有する場を設け、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について、着工後も密に進捗の確認し、情報等提供し、工事を円滑に進められるよう助言する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	③公営住宅の確保及び空き家等の活用
			施策の小項目名	○空き家の活用
主な取組	空き家の適切な管理（離島）		対応する成果指標	公営住宅管理戸数（離島）
施策の方向	・ 移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の活用に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
各市町村が実施する空き家の「実態調査」、「所有者特定」、「除却」および「利活用」などについて、県は市町村に対して情報提供および助言するなど支援していく。	県,市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率		
		47.3%	53.3%	60.0%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

空き家対策総合支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

46,368

16,765

令和7年度活動内容

市町村担当国会議や関係課のセミナー等において、制度の説明や手続き支援に関する情報提供を行った。

予算事業名

空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

54,523

令和8年度活動計画

引続き、市町村担当国会議や関係課のセミナー等において、制度の説明や手続き支援に関する情報提供を行う。

活動指標名

県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

概ね順調

活動概要

各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取り組めるように、市町村担当国会議や関係課のセミナー等において、制度や補助事業などの情報提供を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、市町村担当国会議や関係課のセミナーにおいて、情報提供を実施した結果、空き家対策計画を策定した市町村が3市町村増加したものの、目標値46.3%に対し実績値39%に留まっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

全市町村を対象に事業ヒアリングを行い、個別に空き家対策計画の策定を促す。

市町村担当国会議や関係課のセミナー等において情報共有を図るとともに、空き家対策計画未策定の市町村に対して個別に情報提供を行い、同計画の策定を促した。
県住宅課で実施する「住まいの情報展」において、パネルの展示を行い、空き家対策の普及啓発を図った。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	空家等対策計画未策定の市町村に対して取組を強化した結果、令和7年度は2自治体が同計画の作成に着手したが、未策定の市町村に対し情報提供をさらに強化する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	未策定の市町村を対象に事業ヒアリングを行い、個別に空家等対策計画の策定を促す。